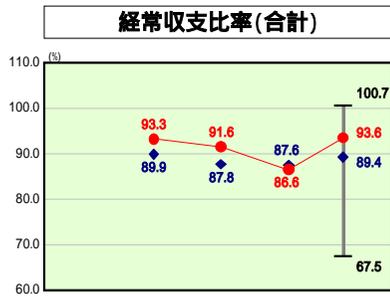


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

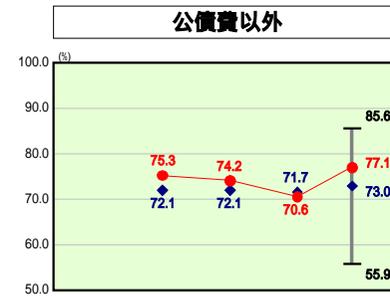
山口県 光市

経常収支比率の分析

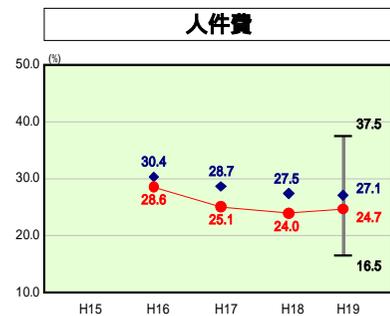


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

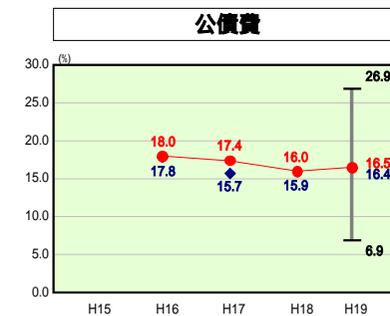
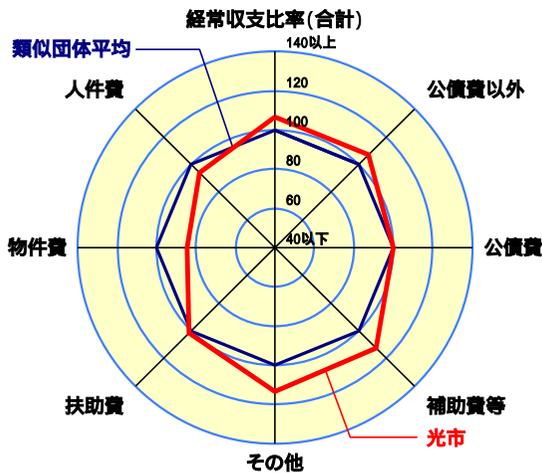
人口	54,730 人(H20.3.31現在)
面積	91.94 km ²
歳入総額	22,117,686 千円
歳出総額	21,163,671 千円
実質収支	899,517 千円



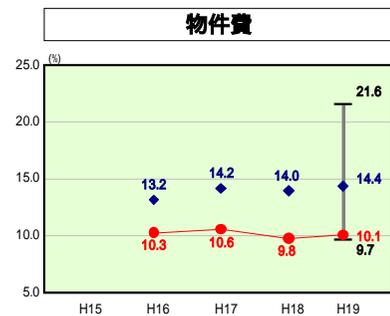
H19類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 71.7
山口県市町村平均 71.9



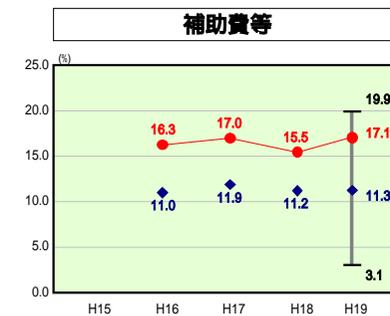
H19類似団体内順位 13/43
全国市町村平均 28.0
山口県市町村平均 30.4



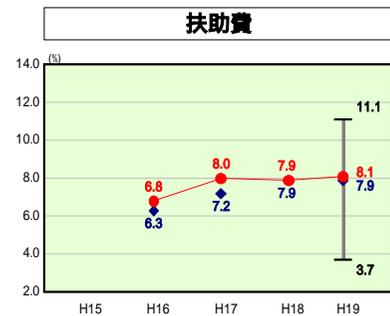
H19類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 20.3
山口県市町村平均 22.0



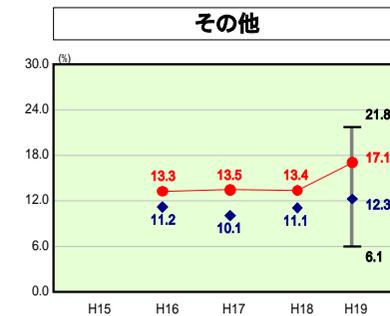
H19類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 13.1
山口県市町村平均 10.9



H19類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 10.4
山口県市町村平均 7.8



H19類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 8.9
山口県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 41/43
全国市町村平均 11.4
山口県市町村平均 14.3

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.4ポイント下回っており、定員適正化計画に基づく(効果的・効率的な職員配置の取組みなどが一定の成果を上げているといえる。一方で、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を加えた場合の人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を18.0%上回っているため、今後とも、一部事務組合や公営企業を含む人件費全体の適切な管理に努める。

物件費:
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.3ポイント下回っており、類似団体内順位も上位となっている。これは、指定管理者制度の実施などにより、施設管理運営経費の縮減を図っていること、また、経常的な内部事務経費の縮減に努めたことなどによるものである。今後とも、事務事業の見直しや経常的経費の種別配分の実施等により、内部事務経費等のさらなる縮減に努める。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均をわずかに上回っている。今後、国の計画等を踏まえた上で必要な施策を展開しながら、扶助費の適切な管理に努める。

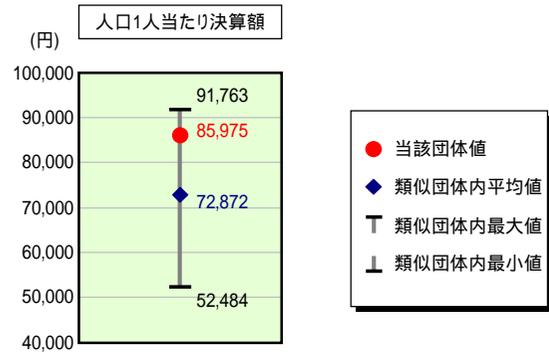
公債費:
公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均とほぼ等しいが、経年で比較してみると着実な改善傾向となっている。これは、事業の厳選などにより市債の発行を抑制していることにより、償還額が借入額を上回り、公債費が年々減少しているためである。しかし一方で、公営企業債や一部事務組合の地方債償還に係るものなど公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を27.2%上回っているため、一部事務組合や公営企業を含む地方債の適切な管理に取り組み。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の平均を5.8ポイント上回っており、経年で比較しても恒常的に高い状況にある。これは、一部事務組合に対する負担金と公営企業への繰出金が多いことが大きな要因である。今後とも、一部事務組合や公営企業を含めた内部事務経費等の適切な管理に努める。

普通歳入事業費:
前年度と比べ、補助事業、単独事業ともに大幅減となった。類似団体平均と経年で比較しても、低い値で推移している。今後も、選択と集中の観点から、事業の重点化と計画的な事業展開に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

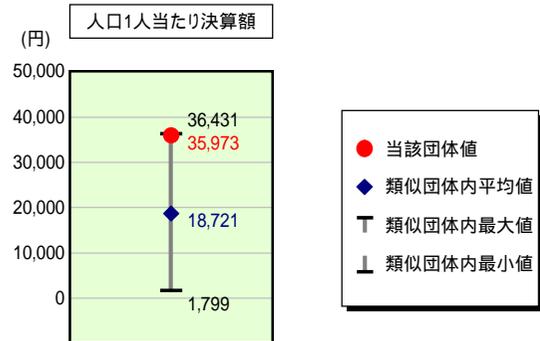
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,067,684	74,323	66,174	12.3
賃金(物件費)	243,560	4,450	4,542	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	637,256	11,644	5,297	119.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	194,306	3,550	1,059	235.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,801	2,500	2,266	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,440	2,255	1,537	46.7
退職金	697,636	12,747	8,003	59.3
合計	4,705,411	85,975	72,872	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.19	0.21
ラスパイレス指数	101.4	96.9	4.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

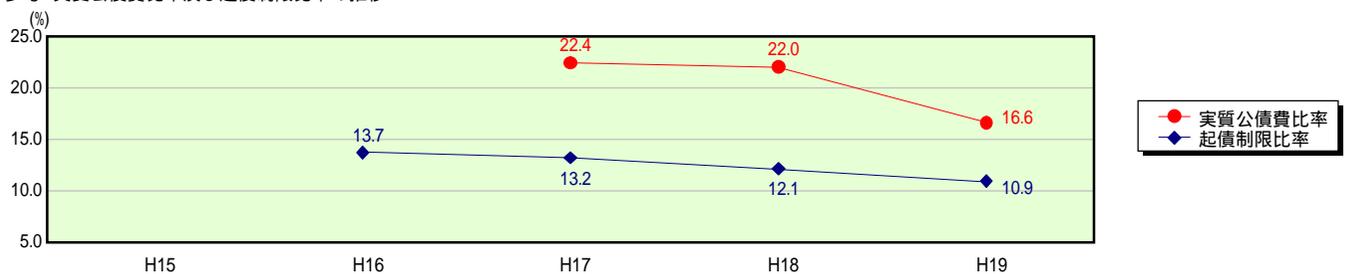


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,863,870	34,056	27,998	21.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,646,550	30,085	14,797	103.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	545,143	9,961	3,351	197.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	29,500	539	1,032	47.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,116,287	38,668	28,498	35.7
合計	1,968,776	35,973	18,721	92.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

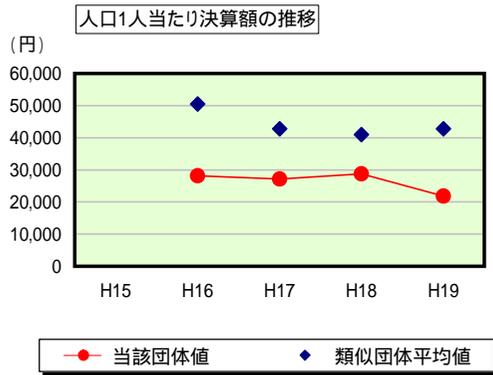
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 光市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,558,563	28,145	-	50,533	-	-
うち単独分	776,929	14,030	-	35,187	-	-
H17	1,499,043	27,104	3.7	42,811	15.3	11.6
うち単独分	848,729	15,346	9.4	29,783	15.4	24.8
H18	1,578,603	28,720	6.0	40,944	4.4	10.4
うち単独分	972,833	17,699	15.3	26,436	11.2	26.5
H19	1,195,275	21,839	24.0	42,793	4.5	28.5
うち単独分	654,896	11,966	32.4	25,038	5.3	27.1
過去5年間平均	1,457,871	26,452	7.2	44,270	5.1	2.1
うち単独分	813,347	14,760	2.6	29,111	10.6	8.0